

高金利先進国債券ファンド2(早期償還条項付)

愛称：オリーブ2

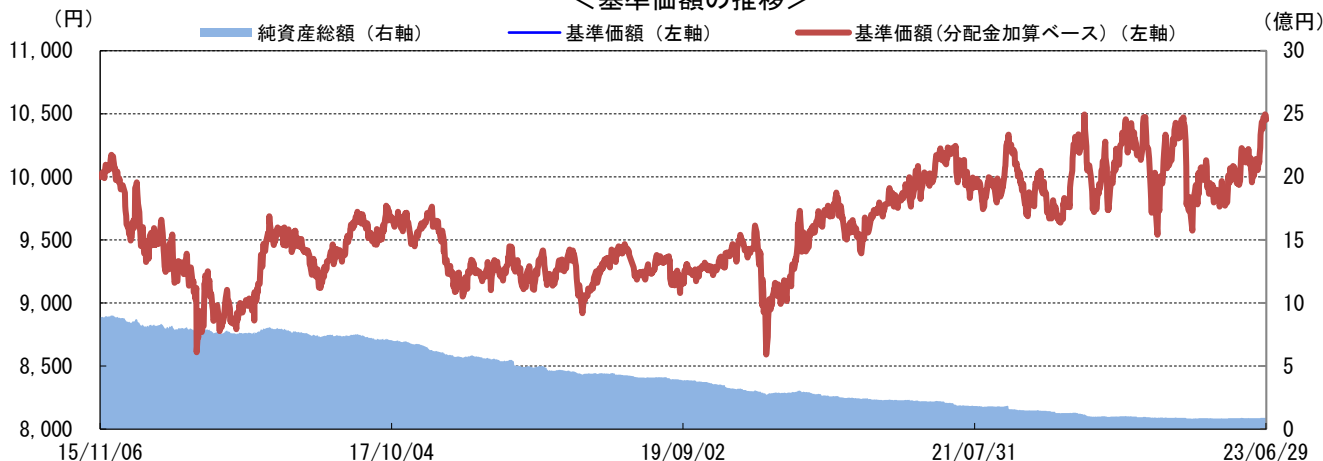
単位型投信／海外／債券

設定日：2015年11月6日 償還日：2023年7月24日 決算日：原則、1月10日、7月10日
 収益分配：決算日毎 純資産総額：0.89億円
 基準価額：10,455円 基準価額(分配金加算ベース)：10,455円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移>



※基準価額は、信託報酬(年率1.364%(税抜1.24%))控除後の値です。

※基準価額(分配金加算ベース)は、1万口当たり基準価額と設定来の1万口当たり収益分配金(税引前)累計額との合計額をさします。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
4.34%	4.44%	7.57%	3.72%	10.16%	4.55%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	21・1・12	21・7・12	22・1・11	22・7・11	23・1・10
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額変動の要因(直近1ヵ月)>

国	債券要因	内訳		為替要因	信託報酬等 要因	収益分配金 要因
		インカム	キャピタル			
オーストラリア	-19円	5円	-24円	81円		
ニュージーランド	-19円	10円	-29円	132円		
アメリカ	-11円	4円	-15円	57円		
イギリス	24円	6円	18円	129円		
カナダ	0円	0円	0円	0円		
ノルウェー	-11円	2円	-13円	84円		
小計	-35円	28円	-63円	483円	-13円	0円
各要因合計：債券＋為替＋信託報酬等＋収益分配金＝						435円

※上記の要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

※インカムとは、利子などから得られる収益です。

※キャピタルとは、金利変動等の影響による保有債券の評価損益の変動と売買損益の合計です。

※発行通貨ベースで国別に分類して表示しております。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

<資産構成比>

公社債	98.6%
うち現物	98.6%
うち先物	0.0%
現金その他	1.4%

<利回り等>

平均クーポン	3.00%
平均直接利回り	3.40%
平均最終利回り	4.70%
平均デュレーション	8.2年
平均残存期間	11.2年

※上記は個別債券について加重平均したものです。
 ※直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受け取る利息の割合を表したものです。
 ※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
 ※各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<債券国別投資比率>

	国名	比率
1	ニュージーランド	33.1%
2	イギリス	24.7%
3	オーストラリア	15.8%
4	アメリカ	14.9%
5	ノルウェー	11.5%

<債券格付別構成比率>

Aaa	65.5%
Aa	34.5%
A以下	0.0%
無格付	0.0%

※格付は、ムーディーズ社によるものを原則としています。

<実質通貨別投資比率>

	通貨	比率
1	ニュージーランドドル	32.9%
2	イギリスポンド	24.6%
3	オーストラリアドル	15.7%
4	アメリカドル	14.9%
5	ノルウェークローネ	11.4%

※為替ヘッジは原則として行なっておりません。

<債券セクター別構成比率>

国債	52.8%
地方債	24.3%
政府保証債等	23.0%
その他	0.0%

<債券組入上位10銘柄> (組入銘柄数：60銘柄)

	銘柄	種別	クーポン(%)	償還日	通貨	格付	比率
1	US TREASURY N/B	国債	2.375	2042/2/15	アメリカドル	Aaa	5.2%
	アメリカ国債						
2	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債	3	2024/3/14	ノルウェークローネ	Aaa	4.1%
	ノルウェー国債						
3	HOUSING NEW ZEALAND LTD	政府保証債等	4.422	2027/10/15	ニュージーランドドル	Aaa	3.9%
	ハウジングニュージーランド						
4	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債	3	2035/5/15	ニュージーランドドル	Aaa	3.7%
	ニュージーランド地方政府機関債						
5	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債	4.5	2027/4/15	ニュージーランドドル	Aaa	3.6%
	ニュージーランド地方政府機関債						
6	BNG BANK NV	政府保証債等	3.3	2029/4/26	オーストラリアドル	Aaa	3.6%
	オランダ自治体金融公庫						
7	AUCKLAND COUNCIL	地方債	2.95	2050/9/28	ニュージーランドドル	Aa2	3.3%
	オークランド市議会						
8	HOUSING NEW ZEALAND LTD	政府保証債等	2.183	2030/4/24	ニュージーランドドル	Aaa	3.2%
	ハウジングニュージーランド						
9	GEORGIA ST-TXBL-SER B	地方債	2.9	2034/2/1	アメリカドル	Aaa	3.0%
	ジョージア州債						
10	UK TREASURY	国債	0.625	2025/6/7	イギリスポンド	Aa3	3.0%
	イギリス国債						

※「債券国別投資比率」「利回り等」「債券セクター別構成比率」「債券格付別構成比率」「債券組入上位10銘柄」は、マザーファンドの状況です。
 ※「債券国別投資比率」「債券セクター別構成比率」「債券格付別構成比率」「債券組入上位10銘柄」は、対組入債券評価額の比率です。
 ※「資産構成比」「実質通貨別投資比率」は、マザーファンドを考慮した実質の値であり、対純資産総額の比率です。
 ※「実質通貨別投資比率」は外貨建資産の実質的な通貨別の投資比率です。
 ※「債券組入上位10銘柄」の政府保証債等は、政府保証債、政府機関債、国際機関債などです。
 ※「債券国別投資比率」は発行通貨ベースで国別に分類して表示しております。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【ニュージーランド】

ニュージーランドの債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。ニュージーランドの住宅売上高などが回復していることや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言などからFRBによる金融引き締め長期化が見込まれ米国長期金利が上昇したことなどを背景に、利回りは上昇しました。

ニュージーランドドルは、主要貿易相手国である中国の経済の先行きが懸念されたことなどがニュージーランドドルの重しとなったものの、ニュージーランドの住宅売上高が回復していることが支援材料となったほか、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策の維持を決定したことなどが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

【アメリカ】

米国の債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。米国の購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回ったことが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国連邦政府の債務上限停止法案が上下両院で可決し、懸念された債務不履行（デフォルト）が回避されたことに加え、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言などからFRBによる金融引き締め長期化が見込まれたこと、欧州中央銀行（ECB）当局者が利上げの継続を示したことから欧州の長期金利が総じて上昇したこと、米国のGDP成長率の確報値が市場予想を上回るなど堅調な経済指標を受けて、利回りは上昇しました。

アメリカドルは、円に対して上昇しました。米国連邦政府の債務上限停止法案が上下両院で可決し、懸念された債務不履行（デフォルト）が回避されたことに加え、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言などからFRBによる金融引き締め長期化が見込まれたこと、米国のGDP成長率の確報値が市場予想を上回るなど堅調な経済指標を受けて、米国の長期金利が上昇したことがアメリカドルの支援材料となりました。また、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策の維持を決定したことなどが円売りの要因となり、円安/アメリカドル高となりました。

【オーストラリア】

オーストラリアの債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。オーストラリアの消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き上げたことや追加の引き締めを示唆したこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言などからFRBによる金融引き締め長期化が見込まれ米国の長期金利が上昇したことなどをを受けて、利回りは上昇しました。

オーストラリアドルは、円に対して上昇しました。オーストラリアの消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことや、主要貿易相手国である中国の経済の先行きが懸念されたことなどがオーストラリアドルの重しとなったものの、オーストラリアの雇用統計が市場予想よりも堅調な結果となったことや、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き上げ、追加の引き締めを示唆したことなどが支援材料となったほか、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策の維持を決定したことなどが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

【イギリス】

英国の債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。イングランド銀行（BOE）が政策金利を引き上げたことや、英国の雇用統計および消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）および欧州中央銀行（ECB）高官の発言から金融引き締めが継続すると見込まれたことなどから、利回りは上昇しました。

イギリスポンドは、円に対して上昇しました。イングランド銀行（BOE）が政策金利を引き上げたことや、英国の雇用統計および消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）および欧州中央銀行（ECB）高官の発言から金融引き締めが継続すると見込まれたことが支援材料となったほか、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策の維持を決定したことなどが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

【ノルウェー】

ノルウェーの債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。ノルウェーの中央銀行が政策金利を引き上げるとともに追加利上げを示唆したことや、ノルウェーの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言などからFRBによる金融引き締め長期化が見込まれ米国の長期金利が上昇したことなどをを受けて、利回りは上昇しました。

ノルウェークローネは、ノルウェーの中央銀行が政策金利を引き上げるとともに追加利上げを示唆したことや、ノルウェーの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことを背景に、ノルウェーの長期金利が上昇したことなどが支援材料となったほか、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策の維持を決定したことなどが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

◎運用概況

債券利回りが上昇（債券価格は下落）するなか、投資対象通貨が総じて円に対して上昇したことから、基準価額は上昇しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め長期化が見込まれ米国の長期金利が上昇したことなどが、利回りの上昇要因となりました。

◎今後の見通し

今後も市場環境による国別配分の修正の際は慎重に検討してまいります。デュレーションについては、パフォーマンス向上を図るために国ごとに調整していく所存です。

当ファンドは2023年7月24日に繰上償還します。受益者の皆様におかれましては、永らくご愛顧いただきありがとうございました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めるために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドについて、2022年12月6日付にて信託期間を更に3年延長いたしました。その後、基準価額が繰上償還条件を満たしたため、2023年7月24日に繰上償還することといたしました。

ファンドの特色

1. 格付が高く、相対的に高金利の先進国のソブリン債*を中心に分散投資します。

- マザーファンドを通じて投資を行いません。投資国については、適宜見直しを行いません。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。

*ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。

2. 2019年11月26日以前の営業日において、基準価額（分配金加算ベース）*が11,500円以上となった場合には、繰上償還します。

*以下、基準価額（分配金加算ベース）は、1万口当たり基準価額と設定来の1万口当たり収益分配金（税引前）累計額との合計額をさします。

- 当初信託期間は2019年12月10日までです。
- 基準価額（分配金加算ベース）が、2019年11月26日以前の営業日に一度でも11,500円以上となった場合には、マザーファンドの組入比率を引き下げ、短期公社債などによる安定運用に移行後、繰上償還します。

3. 2019年11月27日の基準価額（分配金加算ベース）が10,500円未満の場合には、信託期間を3年延長します。

- 信託期間延長後は、2019年12月11日以降の営業日において、基準価額（分配金加算ベース）が、10,500円以上となった場合には、マザーファンドの組入比率を引き下げ、短期公社債などによる安定運用に移行後、繰上償還します。
- 信託期間延長後においても、信託期間終了日から起算して10営業日前の日の基準価額（分配金加算ベース）が10,500円未満の場合には、信託期間がさらに3年延長されます。それ以降も、同様の基準に基づいて信託期間延長の有無を判定します。

※1万口当たり償還価額と設定来の1万口当たり収益分配金（税引前）累計額との合計額が11,500円または10,500円以上になることを保証するものではありません。

※安定運用への移行後も繰上償還するまでは、基準価額は市況動向などの影響を受けるため、基準価額（分配金加算ベース）が11,500円または10,500円を下回ることがあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。